



京 都 便 り

立 本 成 文*

地域研究事始

中国研究を中心とした人文科学研究所があり、海外でのフィールドワークに熱心な伝統のある京都大学で東南アジア研究の必要性が全学的に認識され、東南アジア研究会が数年続けられた。よりフォーマルな形として、1963年の学内措置を経て、1965年4月に新しい学内教育研究施設等として東南アジア研究センターが官制化された（参照『京都大学東南アジア研究センター35年史』2002年3月刊行予定）。東南アジア地域の総合的研究が目的である。中心となった教官は、文学部、教育学部、法学部、経済学部などばかりでなく、農学部、医学部、薬学部、工学部、理学部なども含んでいて実質的に総合的というに相応しいものであった。フォード財団の支援、それに見合う日本財界からの寄付によって、調査研究費用が確保され、センターの規模は小さいながらも、総合的なプロジェクトを遂行していく機関・アーナとしての役割を果たすようになったのである。もっとも研究費を使う当事者は自分たちの分野の研究を各自の方法論で行っているに過ぎず、総合的というのは、どんな研究でも東南アジアに関することなら許されるという意味に近い。しかし、官制化されてセンターのスタッフが整備されるにつれ、センターとしてのアイデンティティ、言い換えれば、センターで禄を食むスタッフは、何のために、何をしているのかということが問われるのは理の当然である。

地域研究とは何か

そこで改めて、「地域研究」ということが言われるようになる。もちろん、センター設立以前か

ら地域研究という概念は関係教官の頭の中にあっただことであろうが、前述したように、一般の研究者は東南アジアに関する調査をしていればよいのだぐらいの意識であったのではないかと思う。設立の中心の一人であった本岡武助教授は1963年に出版され始めた季刊誌『東南アジア研究』の第1号で「地域研究とは何か」（1963年6月）という巻頭論文を書いている。センターの統一的な見解ではなく個人的なものであるとしながら、地域研究の特質として次の7つを挙げている。①研究ならびに教育の組織の一体化、② Inter-department としての総合研究組織、③ 現代研究の重視、④ 言語教育の強調、⑤ Discipline 教育の尊重、⑥ 現地調査の必要、⑦ 文献資料の整備である。第4号にも「地域研究についての反省 東南アジア調査研究第1年度の経験を通して」（1964年6月）という報告があるがこれは現地調査の問題点について論じたものである。1969年11月に発行された *SEAS: The First Five Years 1963-1968* では、センターの統一の見解として、① Comprehensive Approach、② Contemporary Aim、③ On the Spot Technique の三つにまとめている。Integrated studies という問題については、「座談会 センターにおける東南アジア研究」（『東南アジア研究』7巻2号、1969年9月）でも座談会の冒頭でその実体がともなわなかったことが取り上げられている。

人類学は地域研究か

センターの第1次5カ年計画（1963-1968年）

* Tachimoto Narifumi Maeda, 京都大学東南アジア研究センター；Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University

から関わっていた私にとって、その頃はまだ地域研究はかりそめの場に過ぎなかった。指導教官であった棚瀬襄爾助教授からも地域研究をしなさいと特に言われた記憶はない。地域研究などと改めて言わずとも、東南アジア地域の中の民族研究やコミュニティ調査をしている限り誰からも指弾されることはなく、逆に地域研究の根幹は人類学にあるという大見得さえ切れたからである。このような時に、当時の市村眞一所長の英断で、どこでも好きなところに行って一流の学者と交わってこいという留学プログラムができた。すでにマヤヤ大学に留学していたが、この69年には留学先としてシカゴ大学を選んだ。東南アジアプログラムのあるコーネル大学を選ばなかったのは、あくまで人類学の一流校を選んだからである。実際人類学のスタッフの数、専攻大学院生の多さには圧倒された。70年代の合衆国では、大学によって地域研究を分散させる方式が取られ、シカゴ大学では南アジアを重点的にしていた。政治学者、社会学者などを巻き込んだ新興国比較プロジェクトは終わりに近づいていた。

京都便りといいながら、少し横道に逸れたが、要するに地域研究ではなく、人類学で用が足りていたということを言いたかったのである。が同時に、人類学自体に対する疑問も大きくなった。人類学の本山に入り込んだが故に大疑問を抱え込むことになったといつてよい。社会人類学、文化人類学といわれる分野に私はいたわけであるが、社会学との境界が私にとってはないばかりか、どうして外国研究であれば人類学と呼ばなければならないのかも不思議であった。しかも、経済人類学、政治人類学、生態人類学などという領域まである。なぜ人類学と呼ばれねばならないのかということと同時に、そのような分野の成果の質に対する疑念も無いわけではなかった。同じような悩みは、歴史学、地理学にもある。当然総合的研究をうたう地域研究もそうである。しかし、歴史学、地理学、民族学より歴史の浅い地域研究には、各ディシプリンの人が勝手に地域に入って研究することになる。それでよいのかという強迫観念に囚われ始める。

東南アジア学

センターにあって地域研究の固有性を求める契機はいくつかあった。最初の10年の試行錯誤もそうであるが、より大きいインパクトは次の10年にあったように思う。その最初の象徴的な契機が『東南アジア学への招待』(矢野暢編著、日本放送出版協会、1977年)である。「東南アジア学」ということばを言い出したのは当時の矢野暢助教授である。私はその本の最後の座談会で東南アジア学と大上段に振りかぶることに批判的な態度をとった。それは当時の状況では、「東南アジア」学としてしまうと、横並びにどんな学がくるのかということが分からなくなるからである。東南アジアだけが学になるのか、その他の地域もそれぞれが学になるのか、その地域の単位は東南アジアでよいのか、という疑問である。東南アジア地域研究を学として高めようという気持ちは分かるが、アジア学、マレー学、太平洋学、東アジア学、東洋学などと並べて見ると抵抗を感じずにいらなかったのも事実である。東南アジア学という語を主張した矢野助教授自身もまだ吹っ切れないところがあり、その本の終章「東南アジア研究入門」では次のように書く。「『東南アジアを専門にする』ということはあるに、……。東南アジアを対象とする地域研究は、人類学、言語学、歴史学あるいは政治学など、何らかの専門分野(ディシプリン)の方法論を磨き上げるための手段でしかない。つまり、専門分野の学問のほう为主(メイジャー)であって、東南アジア研究は従(マイナー)なのである」(同書、337ページ)。これは合衆国の地域研究プログラムをそのまま踏襲していることになり、それでは東南アジア学というのはいったい何なのかということになる。しかしこれも、1990年から出版された『講座 東南アジア学』(全10巻、別巻1、矢野暢企画編集代表、矢野暢・石井米雄・高谷好一・坪内良博・前田成文・土屋健治・吉原久仁夫編集委員、弘文堂刊)では、ことば本来の意味で堂々と使われているように見える。理由の一つは東南アジア研究の蓄積である。東南アジア研究が地域研究全体を先導していくという自負が出てきたことである。そして、私にとっ

ては、『東南アジアの組織原理』(勁草書房, 1989年) を脱稿してから、東南アジアをくぐる見通しのできたことにもよる。東南アジアをメイジャーとして、専門分野はマイナーである、マイナーであるが東南アジアというメイジャーで専門分野を超えるトランス・ディシプリンとして活かされているのである。地域研究対ディシプリンという形で対決するのではなく、相互に刺激し合う一種の緊張関係といえる。地域研究がディシプリンをより良く育てる、再構築するのである。

世界単位論

東南アジア学はいわばシンボルとしての契機であるが、もっと実質的な契機は自然科学者による生態地域区分である。言わば可能態としての生態環境を地図の上に示したことである。土壌学の久馬一剛教授の気候図から出発して、とくに高谷好一教授が自然生態環境に土地利用などの人間的な活動を加味した地域区分、そして価値意識まで考慮したとする世界単位論は、地域研究の各国別研究を無意味化する理論的根拠を与え得る概念である。高谷教授の『新版 世界単位 から世界を見る』(京都大学学術出版会, 2001年) は世界区分の一つのモデルである。高谷教授のチャオプラヤデルタの模式図と世界単位とを別のものである見方もあるが、私としては、飛躍があっても、そこには連続性がなければならぬと思う。世界単位論の延長上に『講座 現代の地域研究』(全4巻, 矢野暢編集責任, 弘文堂, 1993/94年) が上梓された。

総合的地域研究

一見順調に進展してきた東南アジア研究も、80年後半から90年にかけてこの動きの中心となっていた矢野教授の「道義的」躓きによって内外で挫折したように見える。長期にわたって性暴力をはたらいていたと民事裁判で断罪されて事の黒白は明白についたが、5年にわたる裁判の間、80年代からの地域研究の展開を学問的に十分再吟味するプロセスが疎かにされたのは残念である。し

かし、幸いなことに重点領域研究「総合的地域研究の手法確立 世界と地域の共存のパラダイムを求めて」(1993/97年) の科学研究費補助が矢野元教授退職後も続いたので、総合的地域研究という概念は、東南アジア学に代わる概念として辛うじて生き残った。生き残るのが精一杯で、本来あるべき姿として世の中を席卷するには到らなかったというべきかも知れない。

総合的ということばは、初代の岩村忍所長がすでに書いているが、それは integrated studies の訳として考えられていた。センターが活動してから7年目の座談会を上にも紹介したが、そのころは誰もインテグレーションなどというのは到底できないと考えながら、それを目標として頑張っていたと言えるであろう。その一つの到達点が『タイ国 ひとつの稲作社会』(石井米雄編, 創文社, 1975年) であるというのはよく言われることである。1993年から始まった「総合的地域研究」は global area studies である。高谷教授の世界単位論以降、地域と地球世界ということが地域研究の一つの柱となり、地球世界の中の地域、他地域と比較しての地域ということが重視されたことがこの英語を採用した理由の一つである。それと裏腹に、ある地域をグローバルに捉える、地域を一つの全体として診るという発想がこの語には含まれているのは当然である。しかし従来の学際的な総合というのとは必ずしも同じではない方向に向かっているのである。

21世紀の地域研究

2000年紀を境に、京都の東南アジア地域研究もさらなる変身を遂げようとしている。一つは、総合的に関わることである。地域を俯瞰的に見るという視点を放棄したわけではないが、細事に亘ってすべてを含んでいる包括的なものということには囚われないということである。目を閉じて象の各部分に触った結果を持ち寄って象という全体像を描くのではない。みんなが目を開けて全体を見ながら部分にこだわろうということである。共同研究としてモザイク的な包括像を追求するのではなく、個々の研究者が自分のディシプリンを超え

それぞれの全体像を描くのである。そのためには、隣接の分野との統合的なアプローチや文理融合的な視点も要求される。全体像を描くためにディシプリンの枠を越え、隣接分野と融合・統合することによって、新しいパースペクティブを得ようという方向転換である。俯瞰的な統合科学と言ってもよい。研究者が鳥の目で俯瞰的に地域を診るのである。統合のレベルは、テーマ、研究者によってまちまちであってよい。ただ、東南アジアを材料としているからできる研究、診える研究、センターにいるから可能になった研究を生みだそうということである。それを統合的 synthetic というのである。センターは学際的に各分野の人が集まっているから、自分は自分の分野で東南アジアに関わることをこつこつしていたら良いということではない。研究者一人一人がディシプリンでは得られないブレイクスルーを勝ち取ることが求められている。市村眞一名誉教授は常にその分野で一流にならなければならないということを若い世代に強調されていたが、地域研究センターにいたから一流に成れたという説明が必要な時代になったのである。そのためには統合科学としての地域研究を推進していくしかない。

二つ目は、矢野暢元教授が上掲書で言っていた虚学としての東南アジア学に関わるものである。矢野学が虚学であったかどうかは別として、地域研究というのは基礎研究であり、回り回って実学に益するということがあるのも事実である。ただ、地域研究の当面の対象が現代、現在の諸問題群であるからにはすべてが虚学であることは許されないであろう。現代の問題に取り組むからといって即効薬的な研究ばかり続けよというのではないが、少なくとも問題に対する批判的視座は用意しなければ研究とは言い難い。批判ということは単に否定するのではない。批判の根拠は別の観点にある筈である。それを明らかにする責任が研究者にはある。それが次なる代替案としてのデザイン、設計に結びつくのである。これが設計科学としての地域研究である。現代学としての地域研究は何

らかの意味で設計科学たらざるを得ない。

三つ目は、この文章の収められるカテゴリー「現地通信」の現地である。現地というのは、本拠地からみて、実際の仕事の行われる現場というニュアンスがある。現在いる地、現に立ち会っている場という意味でのフィールド、現地、現場である。現地というのは差別的な臭いがするというので避けられたこともある。フィールドワークの訳語として臨地研究という語が提案された。私は現地現場に臨んだ on the spot の研究という意味でこの語が好きである。フィールドワークの範囲を広げて、現場主義のニュアンスもでる。人類学はフィールドワークに基礎をおくが、むしろ地域研究は現場主義、現場の空気を吸うことに意義がある。野外科学のように本当のフィールドでなくて良いのである。地域研究は臨地科学なのである。

おわりに

総合的地域研究は、総合を明確にするために地球地域学と言い換えてもよい。地球世界の中における地域の総合的研究である。そして、総合的地域研究は、上述のようにセンター創設の世代の理念を生かしながら、統合科学、設計科学、臨地科学というグリド(枠)のもとに、改めて地域研究を捉え返そうとしている。総合大学である京都大学にあっては、東南アジア研究センターは諸学問分野の相互交流ハブ、統合の場として必要欠くべからざる研究施設であり、その機能を充実させていくことが可能である。そして一方では、国内的にも国際的にも常に東南アジア地域研究の COE である事が疑いの無いような知的存在感を備える研究機関として、大学外にあって活躍することも可能である。どのような状況にあって、文理融合、統合科学へのブレイクスルーを常に生み出していくことのできる活力を個々の研究者が持ち続けられる研究センターでありたいものである。